

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月14日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス)  
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)小宮山 久和 TEL (03)5733-5631  
 ジェネラルマネージャー  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月29日 配当支払開始予定日 平成19年7月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	998	△21.4	△112	△143.5	△119	△148.2	△182	△222.3
18年3月期	1,271	0.1	258	54.4	248	48.1	149	66.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△20,901	15	—	—	△21.2		△10.0		△11.3	
18年3月期	20,732	70	—	—	27.8		25.9		20.3	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	1,416		1,121		79.2		127,455 68	
18年3月期	968		600		62.1		83,472 16	

(参考) 自己資本 19年3月期 1,121百万円 18年3月期 600百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△254		△456		698		449	
18年3月期	178		52		△19		461	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00	26	—	—
18年3月期	—	—	—	2,500 00	2,500 00	18	12.1	3.0
20年3月期(予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	26	26.3	—

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	550	41.7	10	—	10	—	65	—	7,431	11
通期	1,250	25.1	45	—	45	—	100	—	11,413	29

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 8,900株 18年3月期 7,200株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 100株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページに記載しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴い、設備投資に積極的な動きが見られ、また、雇用環境の改善や株式市況の好転などにより、景気回復への確かな歩みを見せてまいりました。

しかしながら、世界における経済の失速懸念や、原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

I T (情報技術) 関連分野においても、景気回復による I T 投資の復活はあるものの、製品デフレと原材料の高値継続の影響で厳しい環境に直面しております。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりましたが、セキュリティ市場の変化と既存顧客企業との取引減少により、売上高は998,900千円(前年同期比21.4%減)、営業利益は△112,458千円(前年同期比143.5%減)経常利益は△119,743千円(前年同期比148.2%減)当期純利益は△182,508千円(前年同期比222.3%減)となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ビジネスサービス事業

当事業においては、商店街及び商工会議所向けのサービスの充実を図り堅調に推移しましたが、従来のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)業務が減少したため、売上高は134,948千円(前年同期比31.4%減)となりましたが、売上総利益は68,047千円(前年同期比34.5%減)となりました。

#### ② セキュリティサービス事業

当事業においては、大手企業の個人情報保護法対策が一巡し、大型案件の受注は減少したため、売上高は79,919千円(前年同期比65.6%減)、売上総利益は38,216千円(前年同期比69.3%減)となりました。

#### ③ S I サービス事業

当事業におきましては、新規顧客の開拓は堅調に推移しましたが、既存顧客との取引が減少したため、売上高は784,032千円(前年同期比6.8%減)、売上総利益は218,487千円(前年同期比34.6%減)となりました。

#### 次事業年度の見通し

原油価格や為替の動向、海外情勢の変化等による、景気への不安材料はありますが、景気は堅調に推移するものと予想されます。当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のI T投資への増加を背景に、業務システムへの投資の増加が期待されます。

このような環境の中で、セキュリティ対策支援、非接触光書込みシステム、物流システムを中心にした新規顧客の開拓と商店街等の団体向けサービスの拡充により、販売拡大を図ってまいります。

これにより、平成20年3月期の売上高は1,250百万円(前年同期比25.1%増)を計画しておりますが、一方販売拡大のための要員増、販売諸経費、研究開発費の増加等のコスト負担が発生するため、経常利益は45百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び資本の状況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,223,369千円となり、前事業年度末に比べ447,328千円(57.6%)増加いたしました。新株式発行により増加したことから現金及び預金が387,952千円増加しました。売上の期末集中度により売掛金が45,559千円が増加し、受取手形が30,607千円、仕掛品が4,166千円それぞれ増加いたしました。当事業年度の消費税納付額が還付によりその他が12,003千円増加いたしました。当事業年度は、前払い家賃が発生しないことにより前払費用が2,761千円、繰延税金資産が27,115千円減少したためであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は192,697千円となり、前事業年度末に比べ640千円(0.3%)増加いたしました。当事業年度において非上場株式の投資有価証券が増加したためであり、投資有価証券の6,900千円評価減を除くと29,164千円増加いたしました。本社移転による敷金の資産計上額が8,157千円増加いたしました。当事業年度は、繰延税金資産が33,609千円減少したためであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は203,114千円となり、前事業年度末に比べ78,349千円(27.8%)減少いたしました。当事業年度の法人税等負担額が減少したため、未払法人税等が78,667千円、消費税納付金額が還付により未払消費税等が20,187千円、賞与引当金の見積計上額が10,532千円それぞれ減少いたしました。仕入の期末集中度により買掛金が38,363千円が増加いたしました但未払金が6,939千円減少したためであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は91,343千円となり、前事業年度末に比べ5,709千円(6.7%)増加いたしました。この要因は、退職給付引当金が5,709千円増加したためであります。

#### (資本)

当事業年度末における純資産の残高は1,121,609千円となり、前事業年度末に比べ520,610千円増加いたしました。資本金が303,450千円、資本剰余金が447,270千円増加したことによるものですが利益剰余金は200,508千円減少し、自己株式により26,019千円減少したためであります。

### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度と比べ12,364千円減の449,483千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額が77,289千円、仕入債務の増加額が38,363千円、法人税の支払が81,482千円あり、税引前当期純利益△119,720千円となったことにより、前事業年度と比べ432,882千円減少し、254,223千円の営業活動の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出400,317千円、投資有価証券の取得による支出40,888千円、敷金の支出41,255千円となり、敷金の返還額33,111千円の収入となりました。前事業年度と比べ509,103千円の支出が増加し、456,283千円の投資活動の支出になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18,000千円、上場関連支出4,250千円、自己株式取得による支出26,019千円が発生し、新株式発行により746,411千円収入が増えたことにより、前事業年度に比べ717,478千円増加し、698,142千円の財務活動の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成 年 月期	平成 年 月期
自己資本比率	49.5	62.1	79.2		
時価ベースの自己資本比率	—	—	—		
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—		

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり3,000円の配当を定時株主総会で付議する予定であります。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

## 3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

## 4) ビジネスサービス業務の安定運用について

当社の主要サービスの一つに、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)を実施するビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータに対する加工等の処理において、正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

## 5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っております。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

## 6) 特定の取引先への依存について

① 当社の売上8.1%はUFJニコス株式会社、16.6%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「S I」という）サービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、I T戦略の支援からシステムの設計構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

### (1) ビジネスサービス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

### (2) セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

### (3) S I サービス事業

最先端I T技術の活用により、I T戦略の支援からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・課題解決を支援しております。製造業や流通業、金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

#### 【事業系統図】

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ① 創立30周年（平成17年10月）を契機として、「総合ITサービス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために財務体質を強化し、積極展開を図る。
- ② 「革新による成長」と「業務効率向上による収益性の確保」のバランスの良い利益経営を実現する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。また、収益の持続的成長を目指す利益（率）経営を当社の経営方針に掲げて実践してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%、年20%以上の増収を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでは規模の拡大よりも継続的な安定成長を経営方針として掲げてまいりましたが、今後は「積極的な成長」へと方針を転換し競争力を強化することで、激化するIT業界に改めてチャレンジしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

#### ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

#### セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該システムの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と販売体制の強化を行います。

#### SIサービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な営業展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めております。また、社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) 1. JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

2. ビジネスサービス、セキュリティサービス、S Iサービスの3事業は、平成19年3月期における当社の事業区分です。平成20年3月期では各事業区分を統合します。事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	461,848		849,801		387,952	
2	受取手形	—		30,607		30,607	
3	売掛金	263,390		308,950		45,559	
4	商品	16,912		13,771		△3,140	
5	仕掛品	—		4,166		4,166	
6	貯蔵品	220		182		△38	
7	前払費用	6,256		3,494		△2,761	
8	繰延税金資産	27,115		—		△27,115	
9	その他	527		12,530		12,003	
	貸倒引当金	△231		△135		95	
	流動資産合計	776,040	80.2	1,223,369	86.4	447,328	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	3,129		3,129		—	
	減価償却累計額	△1,854	1,274	△1,907	1,221	△53	
(2)	工具器具及び備品	33,965		35,979		2,013	
	減価償却累計額	△22,256	11,709	△26,112	9,867	△3,855	
(3)	土地		771		771	—	
	有形固定資産合計		13,754		11,859	0.8	△1,894
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		4,454		3,734		△720
	無形固定資産合計		4,454		3,734	0.3	△720
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		68,719		97,883		29,164
(2)	従業員長期貸付金		1,068		563		△504
(3)	繰延税金資産		33,609		—		△33,609
(4)	敷金及び保証金		42,265		50,423		8,157
(5)	保険積立金		28,185		28,234		48
(6)	貸倒引当金		△1		0		1
	投資その他の資産合計		173,847	18.0	177,103	12.5	3,256
	固定資産合計		192,057	19.8	192,697	13.6	640
	資産合計		968,097	100.0	1,416,067	100.0	447,969

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)								
I 流動負債								
1		78,277		116,640		38,363		
2		20,044		13,105		△6,939		
3		17,121		16,447		△673		
4		81,072		2,404		△78,667		
5		20,187		—		△20,187		
6		7,655		5,759		△1,896		
7		2,895		5,259		2,363		
8		53,991		43,458		△10,532		
9		218		38		△179		
		流動負債合計	281,464	29.1	203,114	14.3	△78,349	
II 固定負債								
1		85,634		91,343		5,709		
		固定負債合計	85,634	8.8	91,343	6.5	5,709	
		負債合計	367,098	37.9	294,457	20.8	△72,640	
(資本の部)								
I 資本金								
	※1	163,600	16.9	—	—	—		
II 資本剰余金								
1		63,000		—		—		
		資本剰余金合計	63,000	6.5	—	—	—	
III 利益剰余金								
1		2,000		—		—		
2		370,588		—		—		
		利益剰余金合計	372,588	38.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金								
		1,811	0.2	—	—	—		
		資本合計	600,999	62.1	—	—	—	
		負債及び資本合計	968,097	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		467,050	33.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		510,270			—
資本剰余金合計			—		510,270	36.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,000			—
(2) その他剰余金							
繰越利益剰余金		—		170,079			—
利益剰余金合計			—		172,079	12.2	—
4 自己株式			—		△26,019	△1.8	—
株主資本合計			—		1,123,380	79.4	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—		△1,770	△0.1	—
評価・換算差額等合計			—		△1,770	△0.1	—
純資産合計			—		1,121,609	79.2	—
負債純資産合計			—		1,416,067	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			1,271,469	100.0		998,900	100.0		△272,568
II 売上原価									
(1) 製品売上原価									
1 当期製品製造原価	※2	626,249			627,105			855	
製品売上原価		626,249			627,105			855	
(2) 商品売上原価									
1 商品期首たな卸高		44,988			16,912			△28,075	
2 当期商品仕入高		54,252			43,904			△10,348	
合計		99,240			60,816			△38,423	
3 他勘定振替高	※3	161			—			△161	
4 商品期末たな卸高		16,912			13,771			△3,140	
商品売上原価		82,166	708,416	55.7	47,044	674,150	67.5	△35,121	△34,265
売上総利益			563,053	44.3		324,750	32.5		△238,302
III 販売費及び一般管理費	※1,2		304,416	24.0		437,209	43.8		132,792
営業利益			258,637	20.3		△112,458	△11.3		△371,095
IV 営業外収益									
1 受取利息		80			817			737	
2 受取配当金		211			214			2	
3 受取手数料		156			—			△156	
4 受取助成金		1,471			—			△1,471	
5 雑収入		—			584			584	
6 その他		18	1,938	0.2	—	1,615	0.2	△18	△322
V 営業外費用									
1 新株発行費		5,159			—			△5,159	
2 株式交付費		—			4,308			4,308	
3 上場関連費用		7,000			4,250			△2,750	
4 その他		—	12,159	1.0	342	8,900	0.9	342	△3,258
経常利益			248,415	19.5		△119,743	△12.0		△368,159
VI 特別利益									
1 過年度賞与引当金戻入益		—			7,896			7,896	
2 固定資産売却益	※4	4,761			—			△4,761	
3 貸倒引当金戻入額		1,278			96			△1,182	
4 保険契約変更差益		21,895	27,935	2.2	—	7,992	0.8	△21,895	△19,943

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失							
1 投資有価証券評価損		12,251		6,900		△5,351	
2 過年度売上高修正損		—	0.9	1,069	0.8	1,069	△4,281
税引前当期純利益		264,100	20.8	△119,720	△12.0		△383,820
法人税、住民税 及び事業税		117,102		820		△116,282	
過年度法人税等		6,246		—		△6,246	
法人税等調整額		△8,523	9.1	61,968	△6.3	70,492	52,036
当期純利益		149,275	11.7	△182,508	△18.3		△331,784
前期繰越利益		221,312		—			212,312
当期未処分利益		370,588		—			370,588

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	—	63,000
事業年度中の変動額				
新株の発行	303,450	447,270		447,270
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	—	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	—	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当(注)		△18,000	△18,000		△18,000
当期純損失		△182,508	△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	—	—	1,811	—	600,999
事業年度中の変動額						
新株の発行						750,720
剰余金の配当						△18,000
当期純利益						△182,508
自己株式の取得						△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,581			△3,581		△3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,581	—	—	△3,581	—	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	—	—	△1,770	—	1,121,609

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。



## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		264,100	△119,720	△383,820
減価償却費		11,620	9,991	△1,628
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△1,278	△96	1,182
賞与引当金の増加額(減少額:△)		8,589	△2,636	△11,226
退職給付引当金の増加額		5,101	5,709	608
受取利息及び受取配当金		△292	△1,031	△739
投資有価証券評価損		12,251	6,900	△5,351
前受金の増加額(減少額:△)		△20,654	△1,896	18,757
売上債権の減少額(増加額:△)		61,582	△77,289	△138,872
たな卸資産の減少額(増加額:△)		93,057	△987	△94,044
仕入債務の増加額(減少額:△)		△169,232	38,363	207,595
過年度賞与引当金戻入益		—	△7,896	△7,896
過年度売上高修正損		—	1,069	1,069
その他		12,552	△24,251	△36,803
小計		277,397	△173,772	△451,170
利息の受取額		272	1,031	759
法人税等の支払額		△99,010	△81,482	17,528
営業活動によるキャッシュ・フロー		178,659	△254,223	△432,882
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		—	△400,317	△400,317
有形固定資産の取得による支出		△2,015	△5,116	△3,101
無形固定資産の取得による支出		△336	△2,259	△1,923
投資有価証券の取得による支出		△683	△40,888	△40,205
その他固定資産の取得による支出		△47,619	—	47,619
その他固定資産の売却による収入		52,380	—	△52,380
貸付金の回収による収入		51,104	504	△50,599
敷金保証金の支払額		—	△41,255	△41,255
敷金保証金の返還による収入		—	33,111	33,111
その他		△11	△62	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,819	△456,283	△509,103

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		—	746,411	746,411
自己株式取得による支出		—	△26,019	△26,019
新株発行に伴う支出		△336	—	336
上場関連支出		△1,000	△4,250	△3,250
配当金の支払額		△18,000	△18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,336	698,142	717,478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)		212,143	△12,364	△224,507
VI 現金及び現金同等物の期首残高		249,705	461,848	212,143
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	461,848	449,483	△12,364

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			370,588
II 利益処分額			
1 配当金		18,000	18,000
III 次期繰越利益			352,588

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費は全額支出時の費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。 この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「保険積立金」は、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は6,261千円であります。</p>	<p>————</p>

## (7) 財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 28,800株 発行済株式総数 普通株式 7,200株  2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,811千円です。	※1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 35,600株 発行済株式総数 普通株式 8,900株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 52,709千円 給与手当 83,472千円 法定福利費 16,480千円 研究開発費 22,176千円 営業支援費 20,663千円 賞与引当金繰入額 18,878千円 退職給付費用 3,955千円 減価償却費 4,400千円 ソフトウェア償却 2,348千円  ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 22,176千円  ※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア振替高 161千円  ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 特許権 4,761千円	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 60,313千円 給与手当 97,387千円 法定福利費 20,011千円 研究開発費 87,800千円 営業支援費 30,403千円 賞与引当金繰入額 13,172千円 退職給付費用 5,053千円 減価償却費 3,047千円 ソフトウェア償却 2,387千円  ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費 87,800千円  _____  _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 461,848千円	現金及び預金 849,801千円
現金及び現金同等物 461,848千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △400,317千円
	現金及び現金同等物 449,483千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	2,083	7,666	9,750	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年内	6,428千円			1年内
1年超	3,986千円			1年超
合計	10,414千円			合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	9,900千円			支払リース料
減価償却費相当額	8,999千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	656千円			支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	8,915	11,970	3,054
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	8,915	11,970	3,054
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み12,251千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	9,604	7,834	△1,770
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9,604	7,834	△1,770
合計	9,604	7,834	△1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 5,089千円</p> <p>賞与引当金 21,974千円</p> <p>貸倒引当金 51千円</p> <p>退職給付引当金 34,853千円</p> <p>その他 ー千円</p> <p>繰延税金資産合計 61,968千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他投資有価証券評価差額金 1,243千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,243千円</p> <p>繰延税金資産の純額 60,725千円</p> <p>うち「流動資産」計上額 27,115千円</p> <p>うち「投資その他の資産」計上額 33,609千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 811千円</p> <p>賞与引当金 17,687千円</p> <p>投資有価証券評価損 2,808千円</p> <p>退職給付引当金 37,176千円</p> <p>その他 9,955千円</p> <p>繰延税金資産小計 68,440千円</p> <p>評価性引当額 △68,440千円</p> <p>繰延税金資産合計 ー千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債合計 ー千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.1%</p> <p>同族会社に対する留保金課税 1.1%</p> <p>過年度法人税等 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金制度を採用しております。</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 85,634千円</p> <p>退職給付引当金 85,634千円</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 91,343千円</p> <p>退職給付引当金 91,343千円</p>
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 11,202千円</p> <p>② 退職給付費用 11,202千円</p>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>① 勤務費用 14,048千円</p> <p>② 退職給付費用 14,048千円</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 83,472円16銭	1株当たり純資産額 127,455円68銭
1株当たり当期純利益 20,732円70銭	1株当たり当期純利益 △20,901円15銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 149,275千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 149,275千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,200株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 △182,508千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 △182,508千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,769株</p> <p>自己株式の期中平均株式数 37株</p>
<p>平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,429円94銭 1株当たり当期純利益 12,421円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>① 発行新株式の : 普通株式1,700株 種類及び数</p> <p>② 募集方法 : ブックビルディング方式による 一般募集</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき480,000円</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき441,600円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき357,000円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 606,900千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 750,720千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 303,450千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 : データセンター機能の強化及び拡充等</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



## 5 その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の移動

代表取締役会長代永衛、代表取締役社長代永拓史は、平成18年9月12日開催の取締役会にて選任され就任いたしました。

#### ②その他の役員の変動

取締役玉山英智は、平成19年3月31日付をもって辞任により退任いたしました。

### (2) その他

本社移転により平成19年5月7日から新住所で営業開始いたしました。

新住所 東京都港区芝大門二丁目10番12号